

生活圏政治とジェンダー

——代理人運動参加者とその夫たちの調査から——

矢澤 澄子・国広 陽子

はじめに

本論は、1991年9月に筆者らの研究会（「都市と女性研究会」メンバーは代表の矢澤澄子と国広陽子、伊藤真知子の3名）が、横浜市緑区で実施したアンケート調査に基づきまとめた神奈川ネットワーク運動（以下 NET と略称）参加者の活動と意識についての研究（矢澤、国広、伊藤、1992）のいわば続編といえる。

同研究では、首都圏の郊外型地域としては先端的な新中間層居住地が多い神奈川県において、80年代半ば以降急速に成長をとげた NET 代理人運動の組織と活動の実態に迫り、その担い手となった女性たち（地域の単位組織「地域ネット」緑市民会議会員と NET 代理人・代理人候補経験者全員）の主体像を明らかにした。これら活動層の女性たちは、地域生活圏での日常活動をバネに、有権者としてまた自治主体として、その政治的権利を自覚した仲間を議員（代理人と呼ぶ）として地方議会に送り出し、男性主導の地方政治世界（ジェンダー・ブラインドな政治）に女性の視点を持ち込み、生活と生命の再生産に直結する地域諸課題の政策化を通して、草の根民主主義の活性化に一定の確実な成果をあげてきた。

代理人運動という「女性の政治参加のニューウェーブ」を担ってきた中年期の都市高学歴女性たち（活動層）は、戦後の男女平等教育の中で成長した後に結婚・出産を経て「主婦役割」を身につけるとともに、「孤独な郊外の主婦」状況（職住分離の純化され、単相化されたコミュニティでの母子セットの子育てやライフスタイル等）に遭遇して、男女平等の理想と現実の間のあ

ちとの地域生協活動（生活クラブ生協）の中に見出した。そして、次のステップとして生活者・市民の担う新しいタイプの地域政治運動を広げ、これを担う「政治ジェンダー」としての性アイデンティティを身につけていった。つまり、代理人運動という新しい形の都市「生活圏政治」を担う女性たちは、戦後の日本の女性たちが着実に進めてきた草の根の地域活動をステップアップさせ、遅れている日本の女性の政治参画に地域生活圏から一つの「風穴」を開けたことが、90年代初頭の同研究を通して確かめられたのである。

この研究成果を踏まえて、研究会ではその4年後の1995年7月に、先の調査地域に隣接した横浜市緑区の地域ネット「緑ネット」の会員とその夫たちを対象として、「男女の地域活動についてのアンケート調査」（男女2種の調査票による）を実施した。この調査では、都市近郊に居住する「サラリーマンの妻」として、性別役割分業に枠づけられたライフスタイルを生きる運動の担い手たちが、「地域ネット」の活動にどう関わり、どのような生活意識をもっているかを90年代半ばの時点で改めて検証するとともに、その夫たちが妻の活動や代理人運動をどう評価し、どのような生活意識をもっているかを共通の質問項目で比較分析することにした。

それは、代理人運動がこれまで追求してきた「生活者・市民としての自立」とは誰のどのような状況をいうのかを、再び生活圏政治の場において、男女（夫婦）の関係性に注目しつつ検討するためであった。この調査ではまた、先の研究で提起した次の課題—つまり現代日本の都市型性別分業システムの拘束状況を組織基盤とした「代理人運動が、それを解体することによって始めて成立する『男女共立社会』実現のための戦略的プロセスを明示し、夫を含む運動の支持者層や政治的無関心層にまで、その戦略を伝えきる」（ibid. pp. 18-21）という困難な課題—to、地域ネットで活動する女性たちがどの程度具体的に踏み出しているのかについても検証することにした。

そこで本論では上記の問題関心にに基づき、その調査結果を次のような順序で報告する。まず、1では本論の題目である「生活圏政治とジェンダー」という研究テーマの意味について述べ、合わせて調査設計について説明する。次

に2では、この生活圏政治の担い手である「緑ネット」会員と夫のプロフィール、同居住地域の特性や夫婦の地域活動について述べる。次いで3では、代理人運動参加者の活動への関わり方やそれへの夫の評価について明らかにする。さらに4では、運動参加者と夫の市民意識や地域像について分析する。そして5では、2—4で分析される運動参加者と夫の生活者市民像をふまえて、生活圏政治の可能性と男女の政治参画の課題についてジェンダーの視点から考察することにした¹⁾。

1. 研究テーマと調査設計

1) 研究テーマ

戦後日本の「55年体制」と法人資本主義のもとで「保守化」と「グローバル化」が急速に進行した80年代の都市政治は、その生命力とも言うべき「草の根自治」の活力を萎えさせ、市場と生産優先による現代都市生活の破壊と空間変容を促してきた。この80年代に市民政治の回路を狭められて閉塞する都市自治と空間変容の、いわば「バックヤード」ともいうべき都市郊外地域の「生活圏」（生命と生活の再生産領域）に誕生し、発展してきた代理人運動は、きわめて都市的なジェンダー化された政治運動であった。東京圏から始まったこの運動は、1995年4月末時点で8都道府県の地方議会に117名の女性議員を送る実績をもつ。

その1つ神奈川の代理人運動体であるNETは、生活クラブ生協神奈川を基盤に県内のローカル・パーティとして1984年に設立された。95年4月時点で県内に38人の女性地方議員がおり、横浜市議会に6人、川崎市議会に4人、県議会に4人の議員を送っている。NETの地域活動は、県内の行政単位ごとに組織された地域ネット（会員はほぼ全員女性）が担っている。メンバーの大半は、生活クラブ、福祉クラブ、ワーカーズ・コレクティブ等生活クラブ運動グループの会員である。

代理人運動は、①生活課題の政策化と対案提出活動、②市民自治と政治のオルタナティブ志向、③ボランティア選挙による代理人・地方議員の選出、

④議員交代制と活動費・歳費管理等を特徴とし、地域の草の根から「市民セクター」の形成を目指す女性化された生活圏ネットワーク組織による運動である。これらの特徴から示されるように、それは女性の政治参加に新たな回路を開いたばかりでなく、転換期の都市政治の磁場に21世紀につながるグローバルな市民自治のビジョンをも提示してきた。この運動は、地域主権、自治、参加、公開等をキーワードとした「生活者政治」の女性による「公・共化（政策化）」を提起しており、運動の参加者の多くは、限られた生活圏においてではあるが、女性に共通の経験と対等な仲間同士の信頼や友愛のネットワークを土台とした「身近な民主主義」の実践と政策づくりの訓練を受け、生活課題（食、環境、福祉等のグローバルな課題）の解決に向けた政治参加・参画の場（生活圏デモクラシーの場）を広げてきた（矢澤、国広、伊藤、1992；渡辺、1995；国広、1995b, pp. 162-183）。

しかし一方、この女性主体による都市政治運動の最前線を担う代理人運動は、ジェンダー化された都市政治システムや女性の社会活動に不可避の性別分業の現代的・都市的ジレンマを抱えている。代理人運動という生活圏政治の今日的意味をジェンダーの視点から検討する意味や必要性は、この「主婦的状况」（矢澤、1993）を生きる女性たちが共有するジレンマの克服に関わるものである。

そのジレンマとは、端的に言って、「稼ぎ手」である夫に経済的に依存し、慣習的な女性の性役割である家族の世話を引受けながら、経済的に自立できない、つまり市民や納税者としては「半人前」の個人として市民主体の「生活者政治」を志向し、実践してきたというジレンマである。このジレンマは、まだかならずしも多くの会員たちの自覚するところとはなっていない。だが、代理人運動が志向する生活圏デモクラシーの実現には、夫や家族との性別化された関係性や自らの主婦性の問い直しを含むジレンマの克服と、運動の基盤にもなってきたこのようなジェンダー間の不平等を温存する戦後日本の制度や政策の再検討にも政治戦略の射程を広げていかざるをえないであろう。

そこでこの研究では、そうした再検討の前提ともなる、運動参加者たちの「生活者市民」としてのアイデンティティの中身について、その活動実態と意識の面から分析し、それらを夫たちの市民としてのアイデンティティの内実とも比較しながら、「市民的公共圏」（市民セクター）形成の可能領域としての「生活圏」政治の担い手像を探っていきいたい²⁾。

2) 調査設計

調査結果の分析に先立ち、研究会が実施したアンケート調査の概要を整理しておく。

- (1) 調査名：「男女の地域活動についてのアンケート調査」
- (2) 調査票：「神奈川ネットワーク運動会員女性用調査票」
「配偶者男性用調査票」
- (3) 調査地：横浜市緑区
- (4) 調査対象者：緑ネット会員とその夫
- (5) 標本数：会員 66 名とその夫（1995 年度会員名簿の全数と夫）
- (6) 調査方法：郵送法
- (7) 調査期間：1995 年 7 月 10 日～8 月 20 日
- (8) 有効回収数：女性 32 票，男性 28 票（回収率：女性 48.5%，男性 42.4%）

共通項目	(1)社会的属性（年齢、職業、学歴、年収、居住歴） (2)地域活動参加（現在の参加団体と参加程度、主な活動の時間、経費等） (3)NETが重視すべき取組み課題(4)居住地の地域像(5)市民としての自立に重要な項目(6)女性の政治参加・参画の問題点
女性項目	(1)社会的属性（婚姻状況、家族構成、就業中断経験等） (2)居住特性（住居形態、居住地の町並み特性）(3)NET参加のきっかけ、参加経験の中身と程度、参加による変化、今後の参加予定、活動上の苦勞や不満、活動の意味（自由回答）(4)今後の生き方の希望
男性項目	(1)勤務地 (2)95年統一地方選挙（県議・市議選挙）での投票行動 (3)妻のNET参加への関心、妻のNET参加による影響 今後の妻のNET参加への意見

図表 1 調査項目一覧

(9) 調査実施主体：「都市と女性研究会」

なお、調査項目は、図表 1 の通りである。

2. 生活圏政治の担い手と都市居住

1) 「緑ネット」会員と夫のプロフィール

まず会員とその夫の社会的属性をみよう³⁾。会員は夫と死別した 1 名を除くとみな配偶者がいる女性で、未婚者や離別者はいない。また、最も若い 20 代の 1 組のほかは回答者全員に子どもがおり、育児経験がある。三世代同居の世帯は少なく（1 割強）、核家族（約 9 割）が大半である。

会員の年齢層は 28 歳から 57 歳までと幅広い。平均年齢は 44.6 歳、30～40 歳代が 8 割を占める。夫は平均 47.1 歳、40～50 歳代が大半（8 割強）で、最も多いのが 40 歳代である。ライフステージ別にみると、末子が就学前の夫婦は 2 組と少なく、末子の平均年齢は約 13 歳、末子小学生が約 4 割（40.6%）、中高校生以上約 3 割（34.4%）と、ライフステージ第三期のカップルが大半を占めている。

学歴は夫婦とも高学歴で、会員の 7 割以上、夫ではほぼ 9 割が短大・高専以上である。4 年制大学卒は会員の 3 割強、夫は大学院も加えて 7 割強に達している。

無職（専業主婦）の会員は 3 割強にすぎず、職業に就いている者が多数派である（自営および常勤の勤め人 2.5 割、ワーカーズ・コレクティブ 1 割強、パート 2 割）。結婚・出産で職業中断を余儀なくされた女性が多く（7 割強）、初職継続は 3 名のみで、育児期後再就労（有職者 21 人の就労時平均年齢 43.4 歳）が多い。

年収では、無収入および 100 万円未満の会員が 8 割を越えており、仕事に就いている場合でも所得は少ない。つまり、会員の大半は、夫の被扶養者であったり、また夫がサラリーマンの場合は第三号被保険者として年金保険料を自分では納めていない女性である。年収 100 万円を超えるのは 5 名（1.6 割）のみで、600 万円以上はうち 1 名のみである。

夫はサラリーマンが多く、会社勤務（約4割）、会社管理職（約4割）、公務員（約1割）が大半を占め、自営業は1割に満たない。年収は妻とは逆に600万円未満の者は約1割だけで、600～800万円が2割、800万円以上が7割である。ただし、1500万円以上も1割に満たない少数派であり、800万～1500万円の範囲に6割が収まる。また、夫の勤務先は横浜市内（2割強）や神奈川県内（1割強）より、通勤距離の長い東京都内勤務（5.5割）が多数派である。

以上のような属性から、会員については、ライフステージ第三期の高学歴女性で、核家族・都市中上層サラリーマンの妻という、これまでも代理人運動の担い手像として指摘されてきた共通性が確認できる。ただし専業主婦比率が低く兼業主婦の比率が高い。

また、夫と妻との関係についてみると、会員の夫は都市のサラリーマンというだけでなく、妻より所得が高く、年齢も上（男性＞女性が約8割、男性＝女性が約2割、妻の方が年上は一組だけ）という特徴がある。ただし、学歴では妻と夫が同じ程度の学歴の組み合わせが過半数で、男性の方が学歴が高いカップルは4.5割である（妻の方が高学歴は1組だけ）。夫婦の関係性や性別役割分業を上下関係として意識させない要因として「同等の学歴」の効果があるかもしれない。

2) 都市居住の特性

緑ネットの活動エリアは東京都町田市に隣接する横浜市北部地域である。JR 横浜線および東急田園都市線の沿線にあたり、1960年代後半からの東急線の延伸で急激な宅地開発が進んだ。商・工業地域と農業地域が混在し、また東急線開通以前からの旧住民層と新住民の混住地域であり、90年代後半も住宅開発とそれに伴う駅前再開発などが進行中のところである。

会員の持ち家率は高く（一戸建4割、マンション等3割強）、居住歴も10年以上が過半数であり（6割弱）、5年～10年未満（3割）と合計すると9割に達する。定住化志向でこの地に住居を構えている住民であることが窺え

る。生まれて以来この地域に住んでいる会員もあり、運動参加者は新住民に限らない。

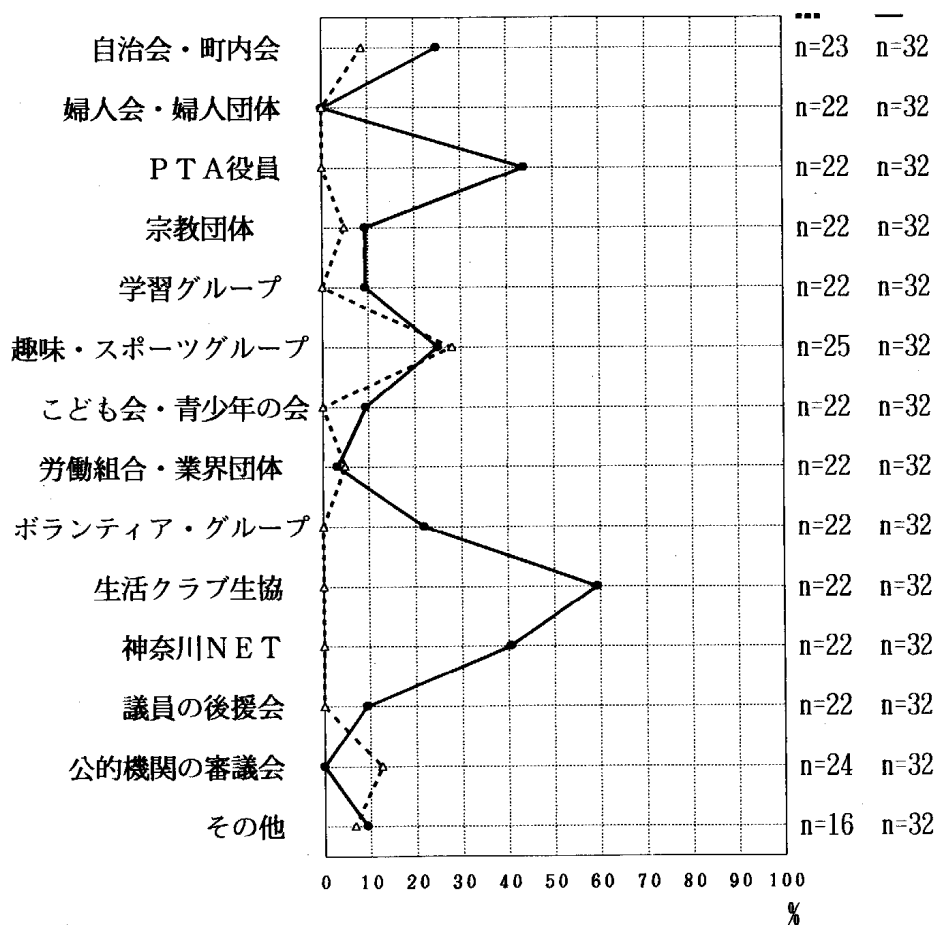
会員が居住している地域の町並みは、マンションや団地などの集合住宅地域が4割弱と最も多く、一戸建ての新興住宅地(2割弱)、古くからの住宅地(2割弱)を合わせると住宅地に住む会員が8割弱と大半になる。しかし近郊農村(1割強)や商業地、工業地に住む会員もあり、新興住宅地の新住民に限定されない多様な住民構成を特徴としている。

3) 地域活動とジェンダー

「田園都市」とよばれるこの地域一帯で観察されるのは、日本社会の企業社会化の進行と並行して進んだ「郊外地域の女性化」「郊外型中間層世帯における女性の専業主婦化」という事態である(国広, 1995a; 三浦, 1995)。都心の住宅不足と土地価格の急騰を背景に、都市で働く人々の多くが結婚後の生活拠点を郊外の新興住宅地に求め、子育て期に「専業主婦」化した(せざるを得なかった)妻とサラリーマンの夫、その子からなる核家族が多く移住した。「通勤距離」は延び、その結果「都心で働く企業戦士」の夫と「生命再生産活動を郊外住宅地のマイ・ホームで担う主婦」である妻とのジェンダー分業体制は強化されたのである⁴⁾。専業主婦を優遇する税制、年金制度などの政策を通じて「主婦」へと誘導された女性たちは、地域を活動の舞台とし、しかもそれらが無報酬で行うよう水路づけられた(国広, ibid.; 木本, 1995)。

女性が生活圏での「生活の質」にこだわらざるを得なかったのは、女性たちが「生活ジェンダー」として制度化されたことと強く結びついている。その反面、配偶者である男性は、地域社会生活に関連する諸活動から切り離されていることがみて取れる(図表2)。

会員のうち「最も熱心に参加している活動」としてNETをあげたのは1割程度、生活クラブをあげたのが2割程度で、この両方に参加し、しかも少なくともどちらかに「積極的に参加」している「活動積極層」が3割程度い



図表 2 地域活動
 会員：—，会員の夫：---（「積極的に活動」、「普通程度に活動」の合計）

る。

妻たちが、生活クラブの活動や NET の活動だけでなく、自治会・町内会活動、PTA、学習や趣味・スポーツ、ボランティアと幅広く積極的活動を展開しているのに比べ、夫は 3 割程度が趣味・スポーツをし、1 割強が職業の延長線上での「審議会」委員をしているほかは、いずれも低調である。

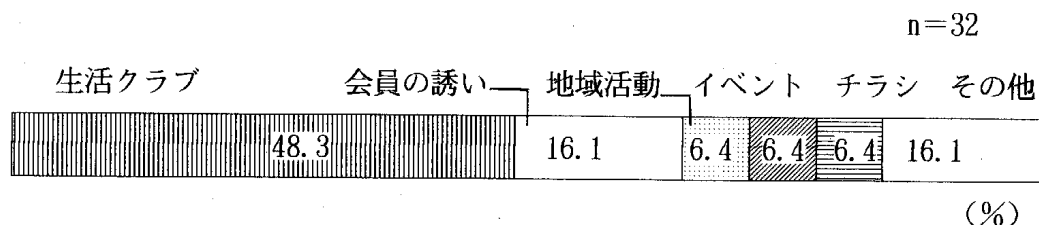
主婦役割規範を内面化した中間層が集住する郊外住宅地で、妻たちが「郊外の主婦の悩み」や「主婦アイデンティティの揺らぎ」を抱えつつ、家族のためのアンペイドワーク（無報酬労働）や地域社会での活動といった、あらかじめ「経済的自立」を剥奪された活動への積極的関与から生活圏政治参加への歩を進めている傍ら、夫たちは家族の生活基盤維持のためのペイドワークで手一杯で「地域社会は妻まかせ」になっている状況が見える。

3. 代理人運動への参加と評価

1) 運動参加のきっかけと活動経験

会員の半数近くが生活クラブの活動経験を経ており、生活クラブが代理人運動にとって主要な会員確保のルートであることが再確認できる（図表3参照）。個人的なつながりから活動に参加した人も比較的多いが（「政治に関心はなかったが会員から誘われて」16.1%）、政治への関わりを積極的に志向した人（「地域での活動経験から」「運動の趣旨に賛同して」「イベント参加から興味をもって」）も合わせて2割近い。運動が地域の実情に根ざしていること、また選挙運動が会員を増やすことにつながっていることが窺える。

参加経験が多いのは、「チラシ配布」「選挙運動」「バザー・ホームパーティ」「署名あつめ」「講演会・イベント」で、いずれも「参加レベル」（「普通程度参加」「たまに参加」）で関わった会員が多い。中心的活動への「参画」タイプの参加（「積極的に参加」）は、比較的少数（2～6人程度）の活動中核層が担っており、選挙活動には積極的な活動層を加え10名程度が中心に活動した様子が見える。この1年が選挙で明け暮れたことを反映し、「政策プロジェクト」「議会報告会」「議会傍聴」など日常的な政治活動への参加が少なく、「他の活動団体との交流」も少ない。同地域ネットが推した市議候補者が落選後の日常活動で、こうした草の根からの政治参画活動を活性化させることが課題となろう。

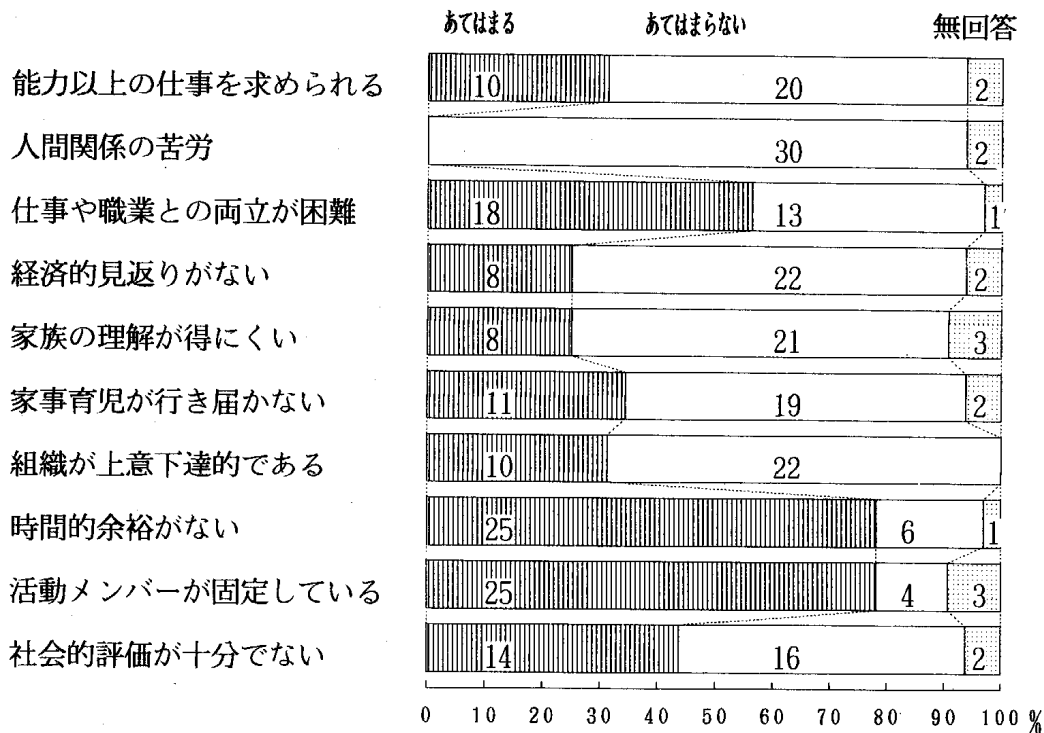


図表3 代理人運動参加のきっかけ

2) 活動上の苦勞、不満

会員には活動のありかたへの不満・苦勞がかなりある（図表4参照）。「活動メンバーの固定」と「時間的余裕のなさ」を大半が認め、「仕事との両立困

n=32



図表 4 活動上の苦勞・不満

難」もほぼ 6 割ある。「組織が上意下達」を 3 分の 1 の会員が、「経済的見返りのなさ」を 4 分の 1 の会員があげているのは、上部組織である NET と地域組織である「緑ネット」との関係性や、活動報酬を得るメンバー（代理人、マネージャーなど）と無報酬のメンバー（地域ネット代表や事務局）の制度化に対する不満も含まれよう。また「社会的評価が不十分」は半数近い。選挙結果をも含め、活動全体への社会的評価が不足していることへの不満だろう。家族との関係では「家事育児が行き届かない」を 3 分の 1 の会員が挙げ、「家族の理解が得にくい」を 4 分の 1 が挙げている。

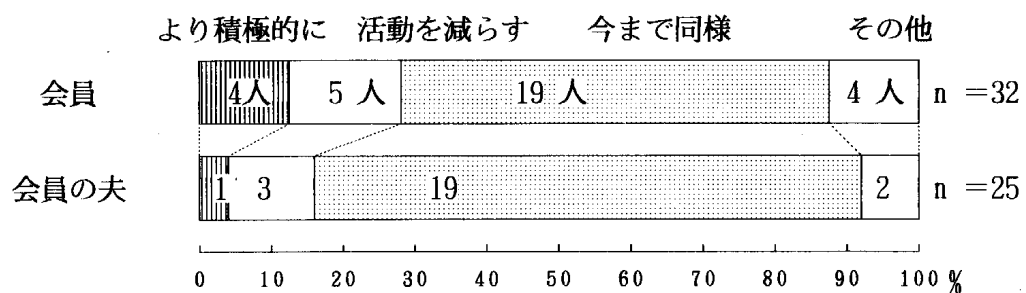
メンバーの固定化を防ぎ、多様な活動の中で代理人運動への参加を他に優先させるような中核的メンバーをどのように確保していくのか。その際には活動メンバーへの社会的評価、中でも経済的報酬を含めた見返りをどのような基準で設定していくかを検討することが不可欠だろう。

3) 今後の活動参加

今後の活動予定では、会員の6割弱が今までと同様活動すると答え、夫も大半が妻の継続的参加を期待している（図表5参照）。もっと積極的に活動したいと希望する人がこれまでの周縁的活動層に4名(12.5%)いる。そのうち3名は現在無職であり、中でも「代理人候補のファン」を自称する会員は自由記述欄に「自分なりにできることを増やしたい」と記入しており、今後の積極的活動が予想される。この会員の場合、夫も妻の活動の増加を期待している。逆に会員は積極的参加を希望していても夫はそれに反対しているケースがあり、当該会員は活動上の苦勞として「家族の無理解」をあげている。積極的活動参加にとって、家族、とくに配偶者の理解・協力の重要さが浮かぶ。

活動を減らす予定の会員が5名(15.6%)いるが、いずれも活動中核層ではない。うち2名は自営、1名はフルタイム職で、職業との両立困難が第一理由である。また残りの1名はボランティア指向が強く、やはり両立の困難さをあげた。活動継続に消極的な会員の夫の回答をみると、回収できていない場合も含め、全体に活動に否定的な傾向がみられる。

選挙での敗北経験は活動の停滞に結びつかないようだ。むしろ会員が就労も含め多様な活動に参加していることに由来する時間資源の不足が、活動展開上の最大の壁である。



図表5 今後の活動参加について

4) 活動参加の評価

前回調査結果と同様、会員は代理人運動参加によりおきた自分の生活上の変化を認め、活動をかなり高く評価している。参加は会員にとって「生活の

人数 (%) n=27

	無関心	内容無知	内容理解	理解応援	参加反対
夫	1(3.7)	6(22.2)	8(29.6)	11(40.7)	1(3.7)

図表 6 ネット活動への夫の理解

充実感」を増した(3 割弱)だけでなく、家族との関係の変化をもたらしている。夫とのコミュニケーションが増え、夫あるいは他の家族の家事協力が増えるという形で、ジェンダー分業型ライフスタイルの変容への兆しもみえる。

会員の夫は「妻への評価を高めた」(5 割弱)、「女性のパワーを見直した」(約 3 分の 1) など、妻の活動参加におおむね肯定的である。とくに、それまで地域に関心を寄せていなかった夫の半数弱が、妻の活動に刺激を受けて地域や行政に関心をもち必要を感じるようになったという点は注目される。ただし「妻との考え方の食い違いが広がった」が 1 割強いること、家事協力が増えた夫は 2 割弱にすぎないなど、男性の性別分業意識の根強さが窺えるケースもある。

妻の政治活動への夫の認識を訊ねた結果が図表 6 である。生活圏政治としての代理人運動が、無関心や反発ではなく、夫の協力や理解を伴っている様子がわかる。4 割の夫が緑ネットの活動内容を理解し応援しており、「活動内容を理解している(とくに応援はしない)」を合わせると 7 割の夫が「理解」を示している。妻の活動内容を知らない夫は 2 割程度で、活動内容を知った上で妻の活動参加に反対しているのは 1 名だけである。

4. 運動参加者と夫の市民意識と地域像

1) 政治意識

今回調査の 3 か月前に行われた統一地方選挙で、NET はこの地域で県議候補と市議候補を擁立した。市議候補は、緑ネットの中心的活動メンバーであり、会員の多くが選挙運動では積極的に活動した。また、代理人運動参加者の多くは、国政レベルでは特定の支持政党をもたない「無党派層」である

人数 (%) n = 28

	ネット	ネット以外	棄権	無回答
県議	9(32.1)	12(42.9)	5(17.9)	2(7.1)
市議	18(64.3)	5(17.9)	4(14.3)	1(3.6)

図表 7 統一地方選挙での夫の投票行動

人数

	市議のみ	市議・県議
関心層の夫	7	7
無関心層の夫	2	1

図表 8 妻の活動への関心と夫のネット支持

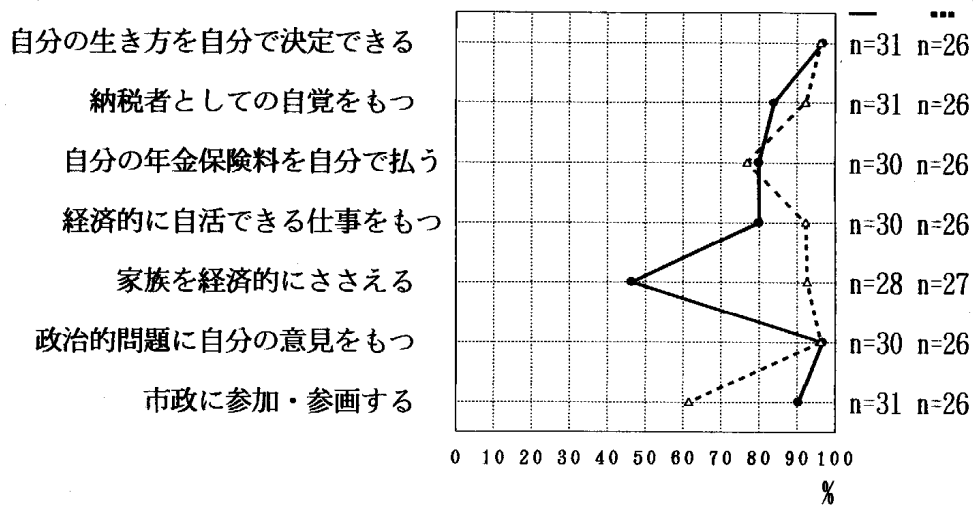
ことが前回の調査等で確かめられている。「無党派層」の積極的な地方政治への参加活動としての会員の活動は夫の政治意識にどのような影響を与えただろうか。

統一地方選での会員の夫の投票行動を訊ねた結果を図表 7 に示した。緑ネットが擁立した市議候補を夫の 6 割以上が支持している。県議では妻の活動の影響は弱く、NET 候補ではなく他候補への投票（自民 4、社会 4、共産 1、無所属 2）が目立つ。ただし、NET 活動への関心層（「活動内容を理解」と「活動内容を理解し応援」の合計 19 名）と無関心層（「妻の活動に無関心」と「活動は知っているが内容は知らない」の合計 7 名）を比較すると関心層（夫）の方が NET を支持していることは明白である（図表 8 参照）。

活動に無関心ながら、おそらく妻の勧めで NET 候補に投票した夫もいる一方で、妻の活動を応援しつつ他候補に投票した夫もいる。

2) 市民としての自意識

市民的自立にとっての各項目の重要度を会員とその夫が評価した結果をみると、「生き方の自己決定」や「政治的意見をもつ」「年金をおさめる」では妻と夫にはほとんど差がないが、「納税者としての自覚」「経済的自立」「家族を経済的に支える」など経済的側面では会員は夫たちより重要とする割合が低



図表 9 市民としての自立意識
 会員：—，会員の夫：---（「重要」、「まあ重要」の比率）

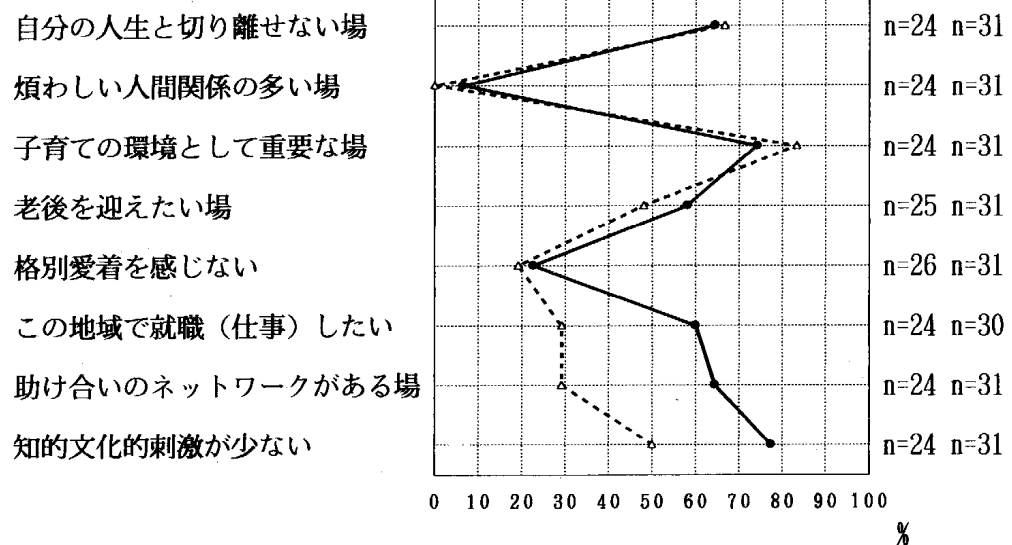
い（図表 9 参照）。

会員の大半は低所得で夫の配偶者控除の範囲にとどまり，市民税等の直接税をおさめていない。経済的自立から遠い現状が背景にある。とくに「家族を経済的に支える」に関して，夫の 9 割以上が重要項目とする一方，会員は半数以下と大きなギャップがある。妻も夫も，暗黙のうちに，稼ぎ手＝夫という家計維持についてのジェンダー分業体制を受容していることが示されている。「年金」では，会員の大半が被雇用者の妻で，第 3 号被保険者として保険料を免れているにも係わらず，この点の自覚がないようだ⁵⁾。

会員はこのような，市民的自立の経済的側面については意識がやや弱い一方，「市政への参加・参画」を重要視する度合いでは，夫をかなり上回っている。政治参加意識が経済的自立意識を伴わないで進行している点が特徴といえよう。

3) 地域像とジェンダー

会員とその夫の地域についての意識を比較した結果（図表 10 参照），地域を「人生と切り離せない大切な場」とする意識はともに 6 割を越え，ジェンダーにかかわらず地域の重要性が意識されていることが明らかになった。全体的に会員の方が「あてはまる」「まああてはまる」とする回答が多く，地域



図表 10 会員と夫の地域像

会員：—，会員の夫：---（「あてはまる」、「だいたいあてはまる」の比率）

のあり方に敏感な「生活ジェンダー」であることを反映している。一方、この地域で公立図書館の設置を求める運動がネット活動の母体の一つであることからわかるように、会員の大半が「知的文化的刺激が少ない」と不満を持っている。

夫は「子育ての場」としての地域を重視しているものの全体に地域への不満や要求が少ないのに比べ、会員は「助け合いのネットワークがある場」としての地域で仕事もしたいと望み、老後を過ごすことも視野に入れている。ジェンダーによって地域のもつ意味の重さが異なる様子が読み取れる結果である。

地域意識についての回答を妻と夫を一組として比較したところ、高い地域意識をもった8組が抽出された。このうち7組では妻がネット活動に積極的である。棄権した夫1名を除いて、その他の夫は7名が市議選でネットに投票している。また8組のうち夫は3名、妻は7名までが地域での就職を望んでいる。こうした結果から、ネット活動参加と地域意識の相互関係が窺える。

いずれも地域を「煩雑な人間関係の場」とはみなさず、選択的な人間関係の場としてとらえ、それが地域への愛着につながっているとみられる。ところが、妻のネット活動参加により夫の地域への関心が深まったという評価は

あまりみられない。むしろ活動以前から子育ての場としての地域の重要性への認識があり、それを基盤として、妻の政治活動参加とそれへの支持表明を通して地域意識が高まっているとみるのが妥当だろう。

育児期の親が子育ての場としての地域に関心をよせ、その関心を出発点として、伝統的な地縁とは異なる選択的な知縁を形成し、妻はより積極的に助け合いのネットワークを形成発展させ、また問題解決手段として身近な政治に参加し、同時に就労の場としての地域を意識するに至る。老後を視野に入れる年代に入った夫も、通過点としてではなく、妻の活動評価を通して地域のアクチュアリティを身近に引き寄せ、再就職したりそこで老後を迎え人生をまるごと関わらせる場として地域を捉えていく、といった地域意識深化のプロセスが透視できるのではないか。

以上の例とは対照的な、地域との関わりの弱い典型事例の場合をみてみよう。一例は妻も夫も20代のカップルである。夫は「知的刺激が少ない」という不満をもつが全体に地域への関心がうすく、妻は「人生と切り離せない場」として地域を意識しているものの具体性に乏しい。妻はNET活動参加によって「社会への関心」を高め、夫はそうした妻の活動を理解・応援しているものの、選挙では棄権しているし、全体的に政治への関心も低い。妻の今後の活動いかんで、地域に関する夫との意識のギャップが拡大することも予想される。

このほか、会員である妻の地域意識のみ高く、夫のそれが低いという組み合わせもかなりある。夫が妻の活動内容を知らず、妻の活動参加が夫との関係になんら変化をもたらしていない50歳代後半のカップルを例にとると、都内の企業に勤める夫は、10年以上暮らしながら地域に関心をもたず、人生の重要な場、老後を迎える場としても意識していない。近年、働き中毒の都市郊外居住のサラリーマンの「定年後症候群」が、妻の「夫在宅症候群」につながると指摘される中で、この事例は夫の定年後には妻の活動継続が困難になることさえ予測されるケースである。このような夫の場合、地域での「老後」はどんな中身になるのだろうか。

4) 生活者政治の担い手—活動積極層とその夫たち

ネット代理人運動参加者の女性とその配偶者とはどのような市民なのか、とくに注目されるのは、生活圏政治の積極的な担い手として注目されつつある運動への活動積極層であろう。そこで、活動積極層の会員とその夫のペアに的を絞り、具体的な市民像の描写を試みることにする。今回調査結果のペア分析からは、活動積極層会員とネット活動を理解・応援し、かつ自らもネット候補を支持している夫の組み合わせが5組抽出された。ここではそのうちから典型例を3組とりあげ、その具体像を描き出してみよう。

〔典型例 A〕 ボランティア志向の妻と上層サラリーマンの夫

妻 48 歳，夫 53 歳で一戸建て持ち家に住み，末子 15 歳。妻は無職で，夫の年収 1500 万円未満，管理職である夫の勤務地は都内である。

妻は生活クラブの活動もネット活動も積極的に行っており，妻自身が活動参加を高く評価し，活動を生きがいとしている。さらに，夫の家事協力が増し，また夫も地域や行政への関心の必要を感じるようになっていいるなど，夫が妻の活動参加による影響を強く受けている。市民としての自立に関する意識では妻と夫の一致度が高いが，「納税者意識」「政治的意見をもつ」では，いずれも妻の意識の方が高い。ただし，「家族を経済的に支える」に関しては妻の意識は弱く，これまでの代理人運動に関する諸調査から描きだされるこの運動の担い手像と一致する「主婦の社会参加」型の一例といえる。妻は現在ボランティアとして地域密着型の活動をしており，将来はワーカーズ・コレクティブで働くという人生設計の未来像をもっていることから，今後も運動の担い手になると予想される。

〔典型例 B〕 ワーカーズ・コレクティブの妻と自由業の夫

妻 43 歳，夫 47 歳で賃貸集合住宅に住み，末子は 10 歳。夫は自由業，妻はワーカーズ・コレクティブで働いている。妻は生活クラブ，NET とともに熱心に活動しており妻自身の活動評価は高い。夫の家事協力も増し，さらに夫は応援するだけでなく活動に参加するようになっていいる。「市民としての自立意識」では全体的に妻の方が重要度を高く評価しており，「家族を経済的に

支える」の項目のみ妻が低い。地域福祉に関わるワーカーズ・コレクティブで働いている妻はとくに「助け合いのネットワークがある場」としての地域をつよく意識している。夫は妻の活動全体に影響を受けており、今後、夫がより積極的に参加することも予測される。

〔典型例 C〕 パートタイマーの妻と会社員の夫

妻 54 歳、夫 56 歳で夫の勤務地は東京である。末子は高校生。妻の収入は 100 万未満である。妻が最も熱心に活動しているのは教会活動で、ネット活動がそれに次ぎ、続いて生活クラブの順である。夫は活動内容を理解し応援しており、市議ではネット、県議は社会党に投票している。妻自身の活動評価が高いだけでなく、夫も「妻への評価」を高め、また「女性のパワー」を見直してもいる。活動参加により夫婦のコミュニケーションがよくなったことを双方が評価している。「市民としての自立」意識においても妻と夫の一致度が高い点からみて、夫が妻との会話を通じて活動や地域への関心を深めている様子が窺える。夫は地域を「老後を迎える場」として強く意識し、また「就職したい場」としても意識している。現段階では夫は活動に参加していないが、ネット活動についての自由記述欄に「配偶者であるところの男性をうまく利用する」よう提案していることから、今後は妻の活動支援にとどまらず、自らも活動に関与していく可能性が大きい。

以上 3 組の典型例に共通するのは、妻の積極的活動と夫の運動への理解や関与との強い相互関係である。夫の活動理解や協力と、何よりも「夫による経済的支え」が会員の活動への積極的関与の後立てとなっていることはあきらかである。さらに、これらの事例からは、妻の活動参加が夫婦のコミュニケーションを活発化し、またコミュニケーションを通じて生じた妻の活動への評価の高さと活動内容の理解が夫の家事協力や地域への関心を深め、さらには夫自身の活動参加にも繋がるなどという形で、性別分化した生活内容の変化へのきざしが見える。妻の政治参加の伴走者となっている夫たちの中から、地域生活から遊離し生活面での自立を欠く従来の男性市民像とは異なる新しい男性市民が生まれようとしているのではないか。

5. 生活圏政治の可能性と男女の政治参画

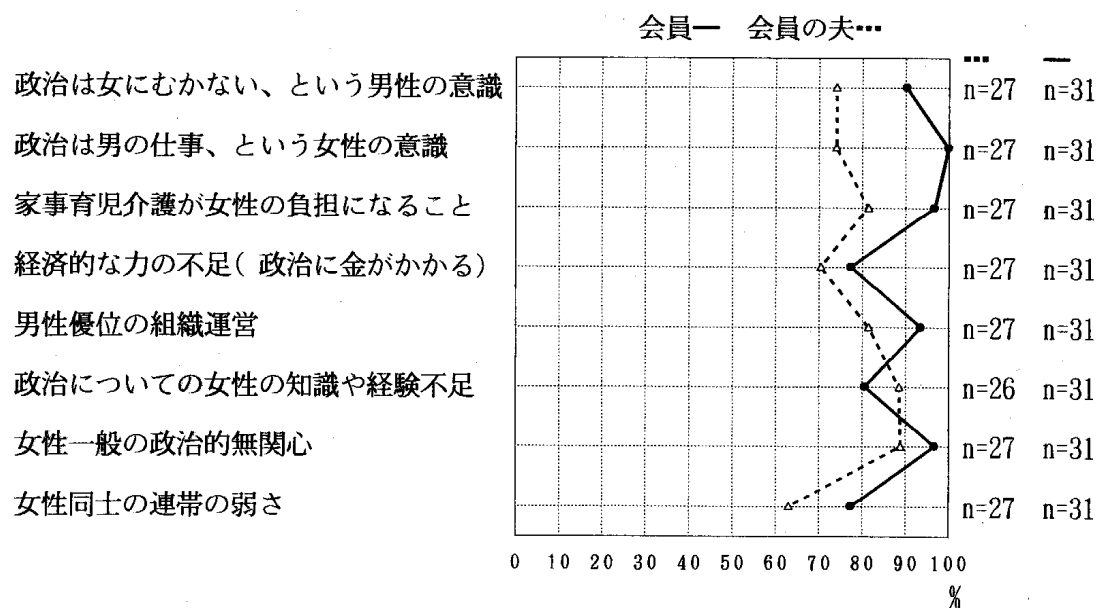
1) 妻と夫の生活者市民像

3—4 の分析を踏まえて、ネット会員と夫のジェンダー関係からみた生活者市民像を、図表 6「ネット活動への夫の理解」の諸パターンに基づき整理すると、次の 4 つの類型が抽出できる。それらは、比率の多い順に①男女共立型（「理解応援」41%）②男女共生型（「内容理解」30%）③男女分業型（「内容無知」22%）④男女離反型（「無関心」「参加反対」7%）である。男女共立型と男女共生型は合わせて 7 割である。これらの夫は、程度の差はあれ「活動する妻」を通して自らも影響を受け、その親密なジェンダー関係を媒介にして自らの生活者市民像を育ててきたといえる。「妻の評価を高めた」夫は半数、「女性パワーを見直した」夫は 3.5 割、市議選で「ネット候補に投票した」夫は 4 割以上ある。また、妻の活動により「地域や行政に関心が高まった」とする夫や、地域を「自分の人生と切り離せない場」とする夫は 7 割弱、「老後を迎えたい場」として意識する夫は半数、「就職したい場」「助け合いのある場」とする夫も 3 割あった。

図表 9 に示されたように妻も夫も、「市民としての自立意識」では稼ぎ手＝夫というジェンダー分業体制に拘束されてはいるが、政治参加意識が高く生活者政治を実践する多くの妻が生活圏デモクラシーを先導する水先案内人となり、地域に根ざした男女共立や男女共生の生活者市民像を紡ぎ出していることが示唆されている。これらの夫婦が培っていく生活者市民像の延長線上に、男女共同参画社会の未来像が展望できるかどうかは、運動参加者と運動体が「ジェンダー抜き」ではない 21 世紀にむけた男女の多様な生活者市民像を、生活圏政治の場にいかに広げていけるかにかかっている。

2) 男女共同参画の課題

それでは、男女共同参画社会の形成にむけた具体的課題とはどのようなものであろうか。図表 11 は、「女性の政治参加・参画の阻害要因」についての会員と夫たちの意見（「問題だ」「やや問題だ」の合計）を示す。会員では「問



図表 11 女性の政治参加・参画の阻害要因
 会員：—，会員の夫：---（「問題」、「やや問題」の比率）

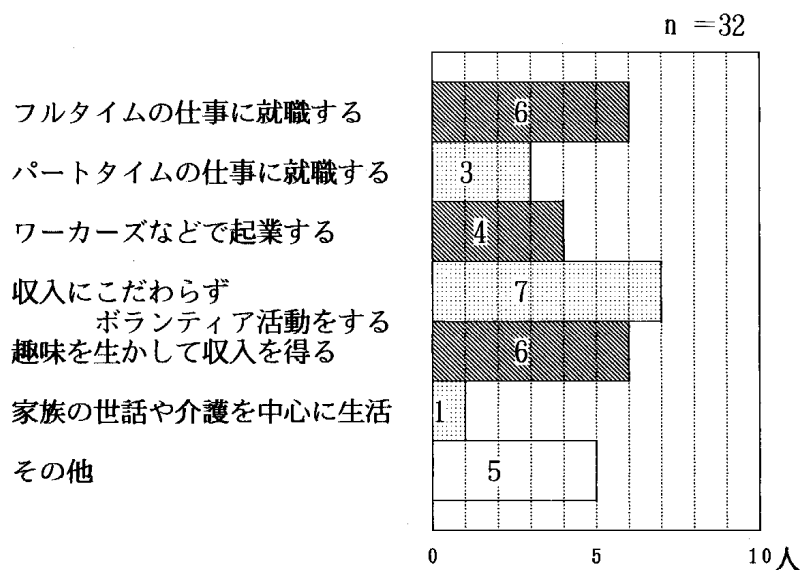
題だ」「やや問題だ」とする割合がどの項目もほぼ8割弱から9割以上と高いが、特に男女の固定的な政治意識や女性の政治的無関心、女性の家族役割の負担、男性優位の組織運営を阻害要因とする者は9割以上ある。夫の各項目別の割合は会員よりやや低めだが、女性の知識・経験不足や政治的無関心では9割弱、女性の家族役割の負担や男性優位の組織運営では8割以上になっている。このように、女性の政治参加・参画の阻害要因は男女の意識レベルから女性の家族役割の負担、男性優位の組織運営まで幅広く認識されている。そこには、戦後日本の政治体制を構成する性別役割分業構造やジェンダー秩序の不平等と、それらを前提として多くの市民を政治に無関心な「二流市民」に押し止めてきた「政治」のトータルな質や意味を改めて問い直す必要性が示唆されているといえよう（天野，1995；矢澤，1996，近刊）。

一方、「女性同士の連帯の弱さ」を阻害要因とする者の割合は会員と夫ともに、他の項目に比べて低めである。これは、女性たちの連帯による「女性パワー」を運動の経験から評価している会員と夫たちの意識を間接的に反映した結果ともみられる。近年、地域生協活動や福祉活動、市民運動に参加する女性たちが、女性同士の連帯をバネにして、「女性の政治・社会参画ができる

新しい組織や領域」(まちづくり, 高齢化に向けたボランティア組織・福祉組織づくり, 分権の地域ネットワークづくり等)に高い関心を示し, これらへのコミットメントを強めている点については別稿で検討した(矢澤, 1996, pp. 21-23). 21世紀にむけた男女共同参画社会の形成も, そのような「オルタナティブな組織や領域」(「市民的公共圏」)の「政治」における明確な位置づけや社会的・経済的評価なくしては, ジェンダー秩序の変革に結びつくものにはならないであろう. 代理人運動が志向する生活圏デモクラシー活性化の戦略も, そうした展望に切り結ぶ「女性パワー」の男女共有(パワー・シェアリング)を射程に納める必要があるといえる.

3) 「私」の人生設計から「私」と「あなた」の生き方へ

生活圏政治の活性化とは, なによりも地域を基盤として営まれる生活と人生の質の向上や, 知的文化的に豊かな「生」の再生産を可能にする身近な場の創出に深く関わるものである. だが, 会員と夫たちの地域像から透けて見えるその「生活圏」とは「知的文化的刺激の少ない」郊外都市風景であった(図表 10). NET で活動する女性たちの地域ネットや生活クラブ, ワーカーズ・コレクティブでの活動とは, そのような知的文化的刺激の乏しい生活圏を女たちの友愛ネットワークとワーク・シェアリングによって活性化させ,



図表 12 今後の人生設計

M字型就労コースを中軸とした日本型既婚女性のライフコース選択の単相的な純化を緩和させつつ、より豊かな「私」の人生設計や生活の質を作り出す営みでもあった。そして、その先に描かれる「今後の人生設計の希望」の中身は、「フルタイムで就職」「パートタイムで就職」「ワーカーズなどで起業」「趣味を生かして収入をうる」「収入にこだわらずボランティア活動」など多様に分岐しているが、多くの会員（6割）が「アンペイド・ワーク」より「ペイド・ワーク」へと志向していることも窺える（図表12）。とはいえ、これからの中年期や老年期の一人ひとりの「私」の人生の分岐とは別に、会員たちが活動を通して共有してきたのは、「私」と「あなた」の生き方の共有（ライフ・シェアリング）感覚であり、生活の共有経験でもあった。

このような「私」と「あなた」の生き方や生活の共有感覚と共有経験は、パートナーとしての夫や子どもたちにも受け伝えられるべきものであろう。そして、これらの感覚や経験が「私」とは異質なさまざまな「あなた」（他者）にも伝えられるとき、生活圏の狭域から広域へのネットワークは、男性優位の制度や組織によって公的に仕切られ、私的領域＝女性を排除してきた「政治」の戦後体制やジェンダー秩序をも揺るがせ、それらを越え出るものになるのではないだろうか。

結びに代えて

本研究のテーマは、日本における「ジェンダーの社会学」の実証的テーマとしてやや一般的に述べれば、1.1)で既述したように90年代の「主婦的状况」を生きる都市女性が共有するジレンマの克服に関わるものであった。

図表4に示されたように、多くの会員は、「時間的余裕のなさ」「仕事との両立困難」「経済的見返りのなさ」や家族役割との葛藤など、主婦性に規定された「私」の自己実現をめぐる個人的なジレンマを抱えながら活動している。また一方で、会員たちはNETの運動に関わる問題点として「活動メンバーが固定化」「組織が上意下達」「社会的評価が不十分」など、ジェンダー化された運動体をめぐる組織上のジレンマをも自覚している。これら2種類のジ

レンマは相互に絡み合う部分も多く、その克服には3—5までに述べてきた諸課題のジェンダー視点に立った解決が求められるであろう。4, 5で検討した積極活動層とその夫たちの群像や男女共立型の生活者市民像からは、そうした重層化したジレンマを克服する回路や主体像も一定程度見通せる。代理人運動を草の根で担う「地域ネット」の活動層女性と夫たちの中には、「男女共立社会」を射程に納めた活動とライフスタイル、人生設計づくりにむけて着実に歩み出している人たちも少なくないはずである。

〔注〕

- 1) 本論の執筆分担は、矢澤が、はじめに、1, 5, 結びに代えて、を担当し、国広は2, 3, 4を担当し、矢澤が全体の調整を行った。調査票原案の作成と結果の分析は2人の共同討議で進めた。集計と作図は、主に国広が担当した。なお、91年調査の共同研究者、伊藤真知子さん（国立婦人教育会館事業課研究員）には集計に際してお世話になった。アンケート調査にご回答くださった方々には心よりお礼申し上げます。
- 2) 現代都市における「市民的公共圏」（J. ハーバーマス）形成の意義と実践についての検討は次の論稿で行った（矢澤、1996, pp. 1-27; 矢澤、近刊）。なお天野正子は、代理人運動が、これまでのフェミニズム視点からの批判を受けて、フェミニズムとの対話と交信を積極的に求めはじめたことに触れ、運動がこれまでの「ジェンダー抜きの『生活者』の限界」を超えて、「生活者になるための実践過程に男性を積極的にまきこんでいく論理」を再構築する作業に踏み出した点に注目している（天野、1996, pp. 120-128）。筆者らの研究テーマも、この点に深く関わるものである。なお、NETと地域ネットの概要や組織運営については、（矢澤ほか、1992）参照のこと。
- 3) 長期不在の夫や無回答の夫もいたために、夫の社会的属性は妻が回答した32票で把握する。
- 4) ジェンダー化された生活圏としての郊外の誕生が、同時に女性の専業主婦化をもたらしたのは高度成長以降の日本の首都圏だけの現象ではない。1950年代のアメリカにおいては、郊外化の過程で蔓延していった「郊外の専業主婦の不安と悩み」（B. フリーダン）が、60年代の女性運動の引き金になったのは周知のことである。
- 5) サラリーマンの妻が国民年金の保険料を免除され、その分を実質的には他の勤労者が負担することになっている点については、とくに第1号、第2号被保険者として保険料をおさめている女性たちから強い批判がある。しかし、当事者であるサラリーマンの妻は夫が妻の分を全部負担していると誤解するなど、この点の自覚が乏しい。

〔引用文献〕

天野正子、1995「『ジェンダーと政治』の未来図」岩波講座『現代社会学 11 ジェン

ダーの社会学』岩波書店

木本喜美子, 1995『家族・ジェンダー・企業社会』ミネルヴァ書房

国広陽子, 1995a「地域における『主婦』の政治的主体化」地域社会学会編『転換期の地域社会学』時潮社

国広陽子, 1995b「女性の政治参画 地域から国の政治まで」村松安子・村松泰子編『エンパワーメントの女性学』有斐閣

三浦 展, 1995『「家族と郊外」の社会学』PHP 研究所

矢澤澄子, 国広陽子, 伊藤真知子, 1992「都市女性と政治参加のニューウェーブ—NET 代理人運動の調査から」『経済と貿易』161号, 横浜市立大学経済研究所

矢澤澄子編, 1993『都市と女性の社会学』サイエンス社

矢澤澄子, 1996「現代都市と女性のエンパワーメント—都市・ジェンダー・権力の組織化をめぐって」『東京女子大学社会学会紀要』第24号, 1996年2月

矢澤澄子, 近刊「『転換期』の都市自治体と都市政治」蓮見音彦他編『「転換期」の都市社会と地域形成』東京大学出版会

渡辺 登, 1995「『主婦』から『全日制市民』そして『生活者』としての『女性』へ」佐藤慶幸・天野正子・那須壽編著『女性たちの生活者運動—生活クラブを支える人びと』マルジュ社

〔注記〕

本研究は, 95年度の東京女子大学女性学研究所個人研究費助成(矢澤)を受けて行いました。記して感謝します。